

✓ 外国為替市場

通貨		1月23日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載				
主要国	米国・ドル	117.77	117.51	+0.22%
	ユーロ	131.95	135.95	-2.94%
	英国・ポンド	176.54	178.12	-0.89%
	カナダ・ドル	94.83	98.06	-3.29%
	オーストラリア・ドル	93.19	96.69	-3.61%
	ニュージーランド・ドル	87.75	91.56	-4.16%
新興国	ブラジル・レアル	45.639	44.860	+1.74%
	メキシコ・ペソ	8.038	8.070	-0.40%
	トルコ・リラ	50.102	50.503	-0.79%
	南アフリカ・ランド	10.324	10.180	+1.42%
	インドネシア・ルピア※	0.945	0.934	+1.18%
	中国・人民元	18.909	18.948	-0.21%

※100外貨あたりの対円レートを表示

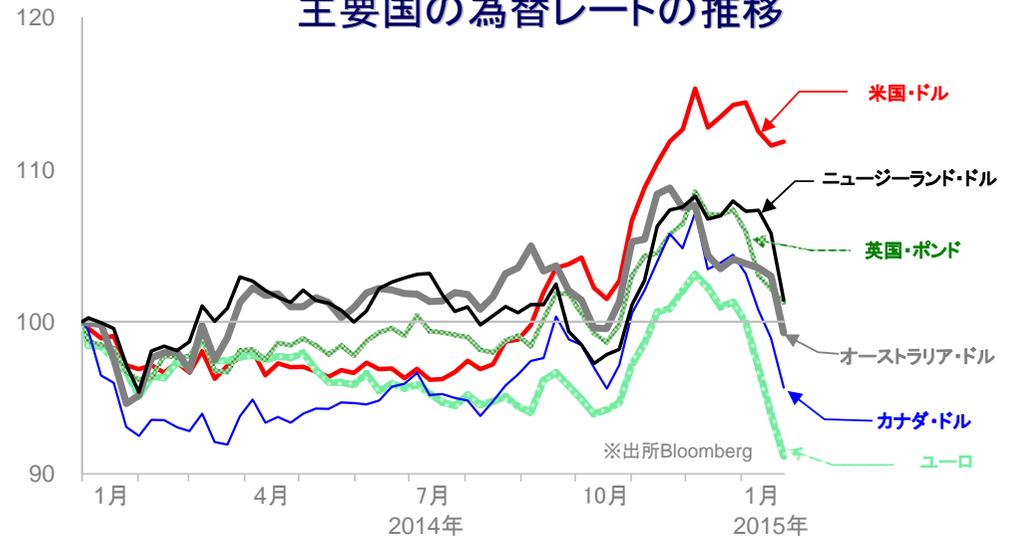
📎 マーケットの動き

IMFは2015年の世界経済成長率見通しを下方修正した。米国では住宅関連指標が市場予想に対して強弱混在する結果となった。ECBは「量的緩和政策」の導入(①買い入れ対象:国債、政府機関債、EU機関債、②規模:毎月600億ユーロ、③期間:2014年3月~2016年9月の予定)を決定。日銀は現行の金融政策維持および貸出支援制度の延長・拡充を決定。市場参加者で予想もあった超過準備に対する付利引き下げに関して議論は行われなかった。中国の2014年GDP成長率は政府目標に達しなかったものの、市場予想を小幅に上回った。

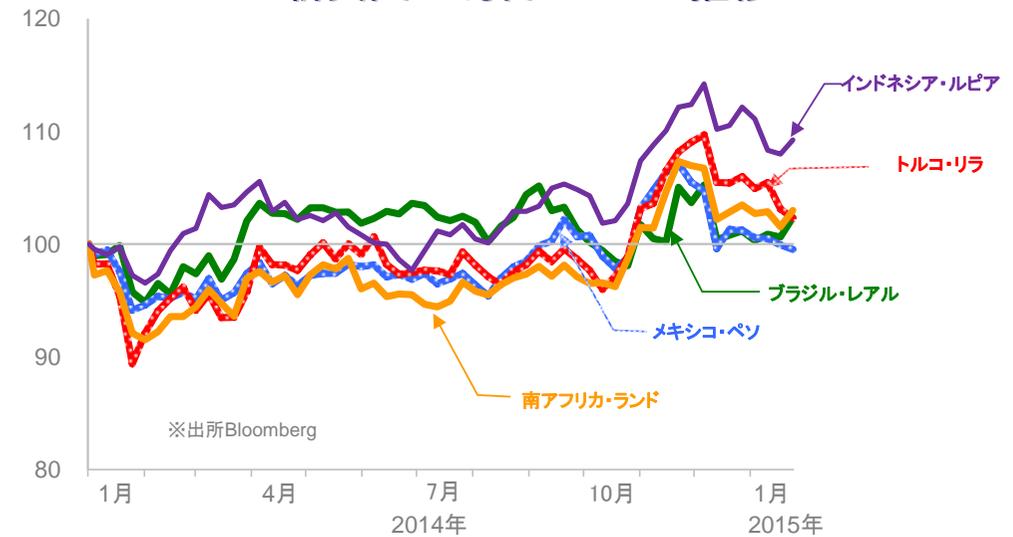
主要国通貨は米国との金融政策の方向の違いを反映し、米国・ドルに対して下落。新興国通貨も金融政策が注目され、米国・ドルに対してまちまちの動き

- カナダ中央銀行は原油価格下落の自国経済に対する影響を考慮し、予想外の政策金利引き下げを決定。カナダ・ドルが下落したほか、資源・商品関連通貨の中で利下げ余地があるとみられているオーストラリア・ドル、ニュージーランド・ドルも連れ安
- ブラジル・レアルは政策金利の引き上げなどを受けて堅調に推移し、南アフリカ・ランドはインフレ率の低下に対して準備銀行総裁が利下げに対して慎重な見方を示したことなどから、ともに上昇
- トルコでは政策金利の引き下げを決定に対して、大統領は不十分との見解を示した。トルコ・リラは下落

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2015年1月26日

株式市場

国	株価指数	2013年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	3.84%	7.49%
	東証株価指数 (TOPIX)	2.90%	7.75%
	JASDAQ INDEX	0.77%	1.02%
米国	ダウ工業株30種平均	0.92%	6.61%
北米	S&P500	1.60%	11.01%
	ナスダック指数	2.66%	13.92%
カナダ	S&Pトロント総合指数	3.28%	8.50%
英国	FTSE100	4.31%	1.24%
	DAX	4.74%	11.49%
ドイツ	DAX	4.74%	11.49%
フランス	CAC40	5.96%	8.02%
イタリア	FTSE MIB	6.57%	8.18%
オーストラリア	S&P/ASX200指数	3.82%	2.80%
中国	上海総合指数	-0.73%	58.40%
韓国	韓国総合株価指数	2.54%	-3.74%
香港	ハンセン指数	3.10%	6.63%
台湾	台湾加権指数	3.64%	9.98%
インド	S&P BSE SENSEX	4.11%	38.30%
ロシア	RTS指数(ドル建て)	6.65%	-43.09%
トルコ	ISEナショナル100指数	3.80%	33.83%
ブラジル	ボベスバ指数	-0.49%	-5.30%
メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	3.01%	-0.18%
南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	2.80%	7.70%

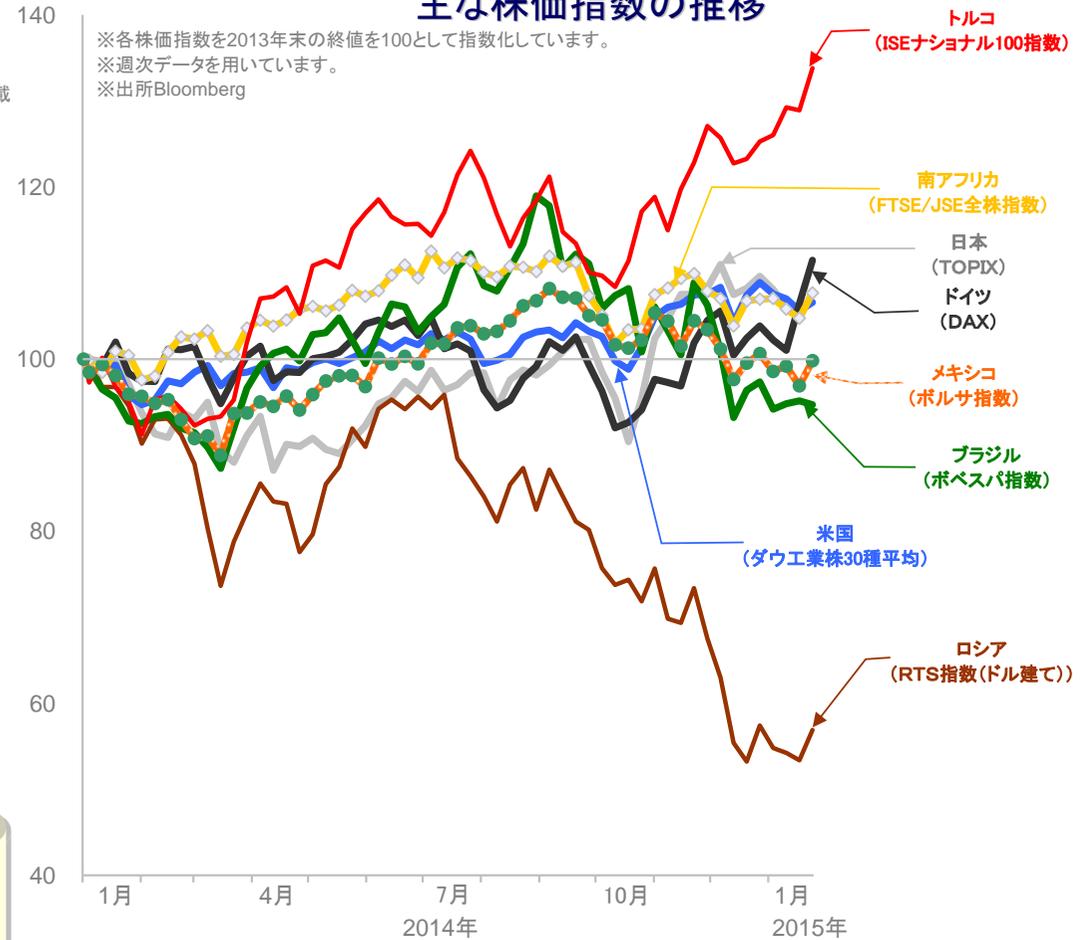
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

世界の株式相場は、ECBの量的緩和政策導入に対する期待を背景にユーロ圏を中心に上昇。EOBによる同決定後は投資家のリスク資産を選好する動きもあり、ユーロ圏では一段と上昇

○ 中国では証券会社3社に対する処分を受けて週初に急落。しかし、その後はGDP統計が市場予想を上回ったことから反発し、人民銀行による流動性供給などを受けて堅調に推移

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

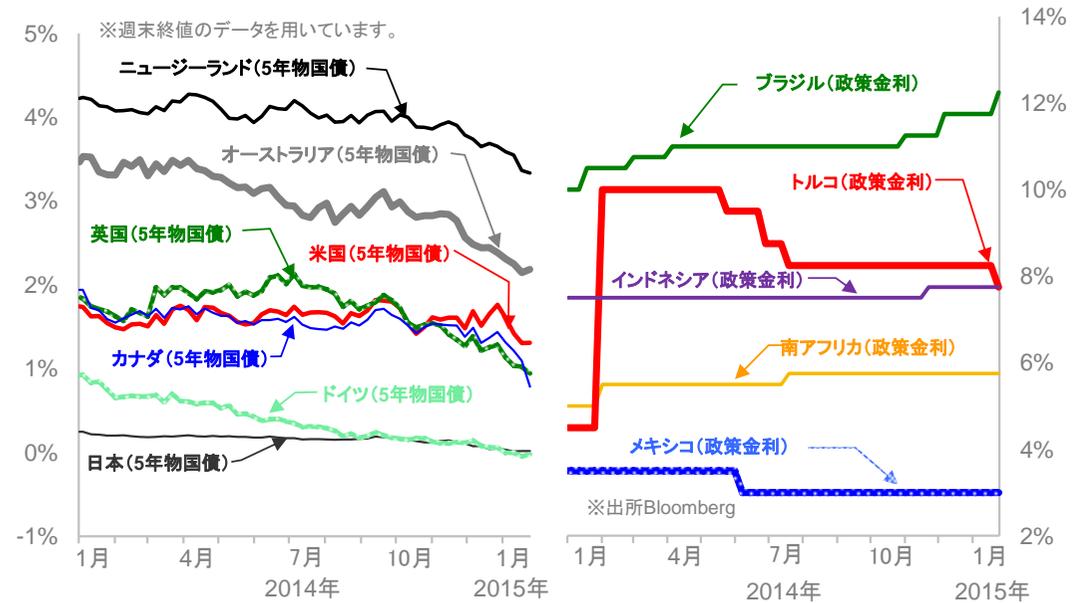
ウィークリー・マーケット・レポート

2015年1月26日

金利

国	1月23日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.015%	0.016%	-0.001%
米国	1.309%	1.303%	+0.006%
ドイツ	-0.023%	-0.049%	+0.026%
英国	0.942%	1.019%	-0.077%
カナダ	0.783%	1.094%	-0.311%
オーストラリア	2.181%	2.143%	+0.038%
ニュージーランド	3.334%	3.365%	-0.031%
新興国			
ブラジル	12.25%	11.75%	+0.50%
メキシコ	3.00%	3.00%	±0.00%
トルコ	7.75%	8.25%	-0.50%
南アフリカ	5.75%	5.75%	±0.00%
インドネシア	7.75%	7.75%	±0.00%

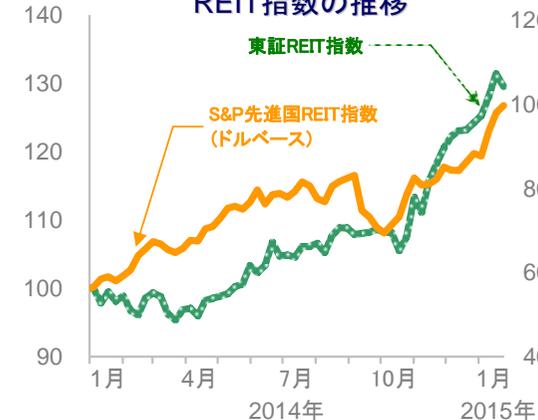
主要国および新興国の金利の推移



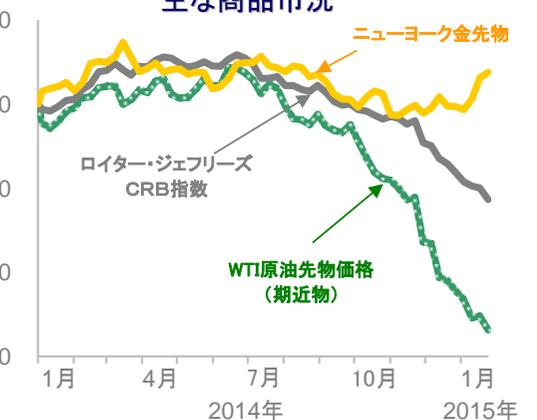
REIT、商品市況

	1月23日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1962.64	1990.45	-1.40%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	272.77	270.55	+0.82%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	45.59	49.13	-7.21%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	216.61	224.24	-3.40%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1293.60	1277.90	+1.23%

REIT指数の推移



主な商品市況



※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

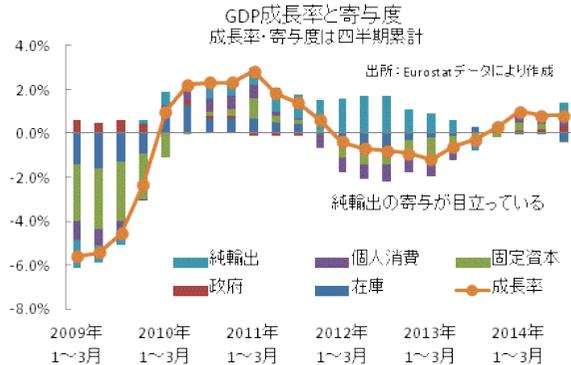
- 主要国の金利は、まちまちの動き
- カナダでは、予想外の利下げ決定を受けて大幅に低下
- ECBは政策金利を維持し「量的緩和政策」の導入を決定。日銀は現行の金融政策維持を決定。その他の政策金利については、ブラジルでは引き上げ、カナダとトルコでは引き下げを決定
- 日本のリート相場は、長期金利の急上昇を受けて大きく下げる場面があった
- 原油価格は、イラクの産油量が過去最高に達したことなどから下落

※各指数は、2013年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ ユーロ圏景気の長期停滞懸念について(その1)

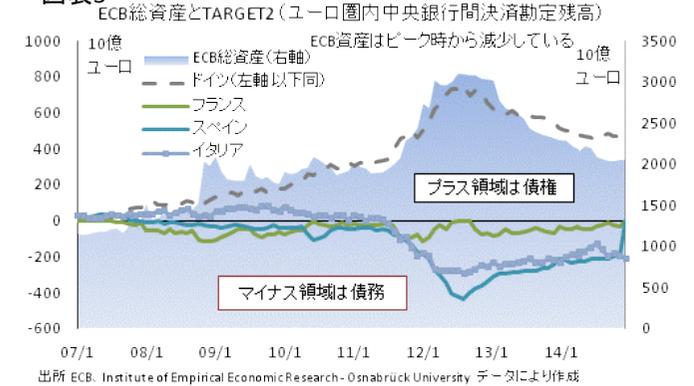
図表1



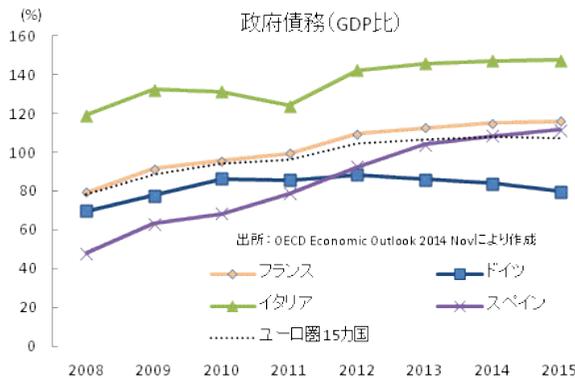
図表2



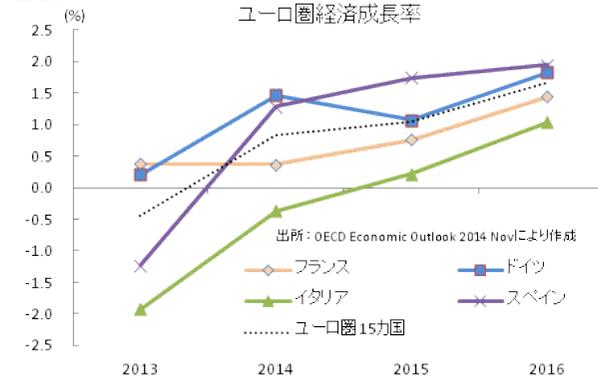
図表3



図表4



図表5



TARGET2の残高は、ドイツはプラス。一方フランス、イタリア、スペインはマイナス。世界的な金融危機やそれに続く欧州債務危機からの回復過程で時間を要したため、経済ファンダメンタルズの改善まで政策対応に至らず、遅れたことに起因しているように思われる。

【現状】ECBは先の理事会で国債買い入れを中心とする量的緩和策に乗り出すことを決めた。この背景には期待インフレ率や物価上昇率の低下が続いており、経済のデフレ懸念が強まっていることや、さらには著しい経済成長率の鈍化、長期停滞に陥ったとの研究、観測が広がっていることがある。

【現在の低成長の原因について】GDP成長率の鈍化、物価の持続的な下落が続いている(図表1、2)。欧州では2008年9月のリーマンショックに続き債務問題と危機が相次いだ、米国での量的緩和や同国の景気回復、中国の経済成長持続もあり、時間を要したものの景気は底入れから持ち直しに向かった(図表1)。この間、輸出の経済成長率への寄与度が高まった。この一時的だったと言える景気回復を理由に、経済政策は不徹底なものとなった。政策対応としては金融政策への依存度を高め、財政については悪化を避けて再建が優先された(図表3、4)。

金融政策については、ECBの国債買い入れ、長期貸出により金融緩和を推し進めたが、2013年以降のECB資産残高の推移にみられるように、既にバランスシート拡大策(≒量的緩和)は打ち切られていた(図表3)。現在の低成長は、政策効果の浸透に時間を要し、経済ファンダメンタルズの改善が遅れていることに起因するものと思われる。今後は中国をはじめ新興国経済の成長鈍化が現実問題となっており、純輸出の寄与度は低下するとみられ、ユーロ圏による圏外輸出は鈍化傾向となり、経済ファンダメンタルズの改善はさらに遅れると予想される。またドイツでは混迷を続けるウクライナ情勢を巡る対露経済制裁の長期化がBRICs内では中国に次いでシェアが高いため、輸出のマイナス要因となることも下押し圧力として避けられない。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。